



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月9日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 岳彦 TEL 045 (476) 7474
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上田 晃一 配当支払開始予定日 平成25年5月23日
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績 (平成24年2月21日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	112,614	—	1,037	—	1,527	—	△500	—
24年2月期	105,649	△12.2	2,107	△3.5	2,475	10.3	177	△84.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△14.44	—	△2.4	3.4	0.9
24年2月期	5.13	5.13	0.8	5.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 平成25年2月期 △33百万円 平成24年2月期 △51百万円

(注) 1. 平成25年2月期は決算期変更により、12カ月と8日決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが平成25年2月期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	46,026	20,396	44.3	588.04
24年2月期	43,304	21,052	48.6	607.02

(参考) 自己資本 平成25年2月期 20,383百万円 平成24年2月期 21,041百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,197	△2,972	1,219	2,688
24年2月期	1,473	△2,436	341	2,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	277	155.8	1.3
25年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	277	—	1.4
26年2月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	92.5	—

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	58,000	—	600	—	700	—	100	—	2.88
通期	116,000	—	1,800	—	1,900	—	300	—	8.65

(注) 前期 (平成25年2月期) は決算期変更により、平成24年2月21日～平成25年2月28日と変則決算であったため、平成26年2月期の第2四半期 (累計) 及び通期とも前期と比較対象期間が異なるため、対前期 (対前年同四半期) 増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	34,684,678株	24年2月期	34,684,678株
25年2月期	20,877株	24年2月期	20,767株
25年2月期	34,663,874株	24年2月期	34,663,496株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるドラッグストア業界は、消費行動の抑制傾向に加え、企業間競争の激化等も重なり、総じて厳しい状況となりました。

このようななかで、当社は既存エリアの収益力強化を目指して、調剤併設化の推進、営業時間の延長、食品ゾーンの強化をはじめ、電子マネー「WAON」との一体型カムズクラブカードの発行、お客さまの利便性向上に向けた「HACらくらく便」等の取組を進めました。また、成長へ向けた新規出店、改装に引き続き注力するとともに、横浜市の都筑・港北エリアにおける在宅調剤及び調剤薬局を承継する等、在宅調剤事業の拠点整備を加速させてまいりました。

当事業年度においては、調剤部門の売上が調剤取扱店舗を8店舗増やしたことや在宅調剤を強化したことから前事業年度に対し16.8%増と引き続き順調に推移しました。この調剤部門の好調や新規出店がありましたものの、春先の花粉飛散量の減少による季節品の需要低迷の影響等もあって、売上高は前事業年度に比し6.6%の伸びにとどまりました。売上総利益額は5.3%の増加となりましたが、販売費及び一般管理費は、成長戦略を加速するために取り組んできた新規出店や積極的な改装に伴う一時的な経費負担、成長戦略を支える専門人材の採用等により増加を余儀なくされました。

店舗につきましては、既存のエリアでは「シャル鶴見店」(横浜市鶴見区)、「新子安調剤薬局」(横浜市神奈川区)、「中土狩店」(静岡県駿東郡長泉町)他を、中部エリア(東海3県)では、イオングループとの連携による「イオンモールナゴヤドーム前店」(名古屋市中区)、「刈谷店」(愛知県刈谷市)他を、またれこっず事業店舗として「れこっず中山店」(横浜市緑区)他をそれぞれ出店しました。これらにより、店舗数は新規出店が26店舗、閉店が5店舗となり、当事業年度末の店舗数は、神奈川県156店舗、静岡県87店舗、東京都ほか59店舗、計302店舗、うち調剤取扱店舗は105店舗となりました。

また、業務提携先の薬樹株式会社とのコラボレーションによる次世代型店舗「ハックベリー美しが丘店」を既存店の改装によりオープンさせるとともに、9月には「ハックドラッグ健康と美の祭典2012 in かながわ」を開催し、2万人を超えるお客さまのご来場をいただき、地域コミュニティの発信基地としてのドラッグストアの役割を提案いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,126億14百万円(前期比6.6%増)となり、営業利益は10億37百万円(同50.7%減)、経常利益は15億27百万円(同38.2%減)になりました。また、店舗の減損処理等で総額16億75百万円の特別損失を計上したところから、当期純損失として5億円(前期は1億77百万円の当期純利益)の計上を余儀なくされました。

(*当事業年度より決算日を2月20日から2月末日に変更したため前事業年度比は参考値)

②次期の見通し

次期からの1~2年間は、当事業年度に明らかになった課題を踏まえ、事業構造改革、コスト構造改革に最優先で取組む方針に切り替え、収益基盤を再構築する期間としました。このため、新しい経営組織・体制をスタートさせ、構造改革へ向けた取組の強化、徹底を図ってまいります。店舗については、既存店の収益改善のための改装を中心とし、新規の出店も期初に集中させることでスタートダッシュを図り、出店に伴う一時的な経費負担の緩和を図りつつ、期間収益の積み上げを実現してまいります。そして医薬品のネット販売の議論が進むなかで、店舗でのお買物の楽しさ、安全性の確保、更にはお客さまの健康管理への情報提供、HACらくらく便によるお届けサービスの展開等、お客さまに寄り添った地域密着のドラッグストアとしての役割を強めてまいります。

一方、引き続き高い成長が期待される調剤部門の強化のため、調剤併設化と在宅調剤への取組を強化します。特に在宅調剤については、要介護人口の急増という社会的なニーズに応えるため拠点整備を加速させ、将来的に当社の基幹事業として育成してまいります。また、地域コミュニティの役割を担う「ハックベリー」の業態確立を図り、地域医療への貢献を目指します。

これらの取組みによって、次期の業績につきましては、売上高1,160億円、営業利益18億円、経常利益19億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して27億22百万円増加し、460億26百万円となりました。これは、主に「商品」が14億67百万円、「未収入金」が4億11百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、「買掛金」が27億51百万円、借入金が15億40百万円増加したこと等から、前事業年度末に比べ33億78百万円増加し256億29百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が7億77百万円減少したこと等から、前事業年度末に比べ6億55百万円減少し2

0.3 億 9 6 百万円となりました。この結果、当事業年度末の自己資本比率は 4.3 ポイント低下し 44.3 % となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197	1,473	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△2,436	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219	341	878
現金及び現金同等物の増減額	443	△622	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,244	2,866	△622
現金及び現金同等物の期末残高	2,688	2,244	443

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 2 億 9 7 百万円 (前年同期に比べ 7 億 2 3 百万円の増加) となりました。これは、たな卸資産が 1 億 7 2 百万円増加したものの、仕入債務が 2 億 5 1 百万円増加、減価償却費が 1 億 6 億 3 9 百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 2 億 9 7 百万円 (前年同期に比べ 5 億 3 6 百万円の増加) となりました。これは、新規出店・改装等による有形固定資産の取得が 2 億 3 7 百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 1 億 2 億 1 9 百万円 (前年同期に比べ 8 億 7 8 百万円の増加) となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 2 億 6 0 百万円、配当金の支払いが 2 億 7 7 百万円あったものの、長期借入による収入が 3 億 8 億円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 4 億 4 3 百万円増加し、2 億 8 8 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 2 月期	2013年 2 月期
自己資本比率 (%)	48.6	44.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.9	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比較 (年)	3.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	45.7

(注) 1 当社は、2012年 2 月期以前において、個別キャッシュ・フローを作成していないため、記載していません。

2 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも財務数値より算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況、配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化と収益基盤強化のため、有効に投資してまいります。

このような方針のもとで、当期の期末配当金につきましては、期初に発表いたしましたとおり1株当たり4円の配当とすることを予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績を総合的に勘案し中間配当金として1株当たり4円、期末配当金として4円、年間としては1株当たり8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社は、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社の主力事業であるドラッグストア事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順によっては、売上の低迷をもたらす、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗、施設等を所有、運営する事業者が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法(P L法)」、「容器包装リサイクル法」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社はこれらの法的規制の遵守を引き続き徹底してまいります。今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師等の確保について

平成21年6月より施行された改正薬事法の下で医薬品の販売体制は大きく変わり、また一方で規制緩和の動きもあります。このような環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大や調剤併設店舗の強化を図っていくためには、薬剤師や登録販売者の確保が必要とされ、当社はその確保に努めております。しかしながら、薬剤師や登録販売者の確保の状況によっては出店政策及び営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤業務について

当社の店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗におきましては、新調剤システムの導入を進めており、電子薬歴、バーコードによる処方薬のピッキングシステム等により、調剤業務の安全性の向上に努めております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターにおける教育、研修の徹底を図っておりますが、処方薬の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社の社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社は、加工食品、日配食品、一部の生鮮食品等の商品を販売しております。近年、輸入加工食品等への有害物質の混入問題や産地偽装など食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗展開について

当社は、今後も新しい店舗を積極的に出店していく予定ですが、出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情など様々な要因により遅れる場合があります。出店数及びその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖及び業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社は、調剤に係る薬歴情報及びポイントカード会員の個人情報保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社の社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産の減損処理について

当社は、多くの店舗展開をしておりますが、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社で純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループのH&BC事業の中核会社として、ドラッグストア事業とその関連事業を展開しており、イオングループ各社との間でプライベートブランド等の商品供給、用度品・資材の供給、ショッピングセンターへの出店、クレジット・電子マネー等の取引を行っております。

また、当社グループは当社を中心とする子会社5社及び関連会社1社から構成され、医薬品、化粧品、日用雑貨品及び加工食品、一部の生鮮食品等の小売を主体に事業活動を展開しております。

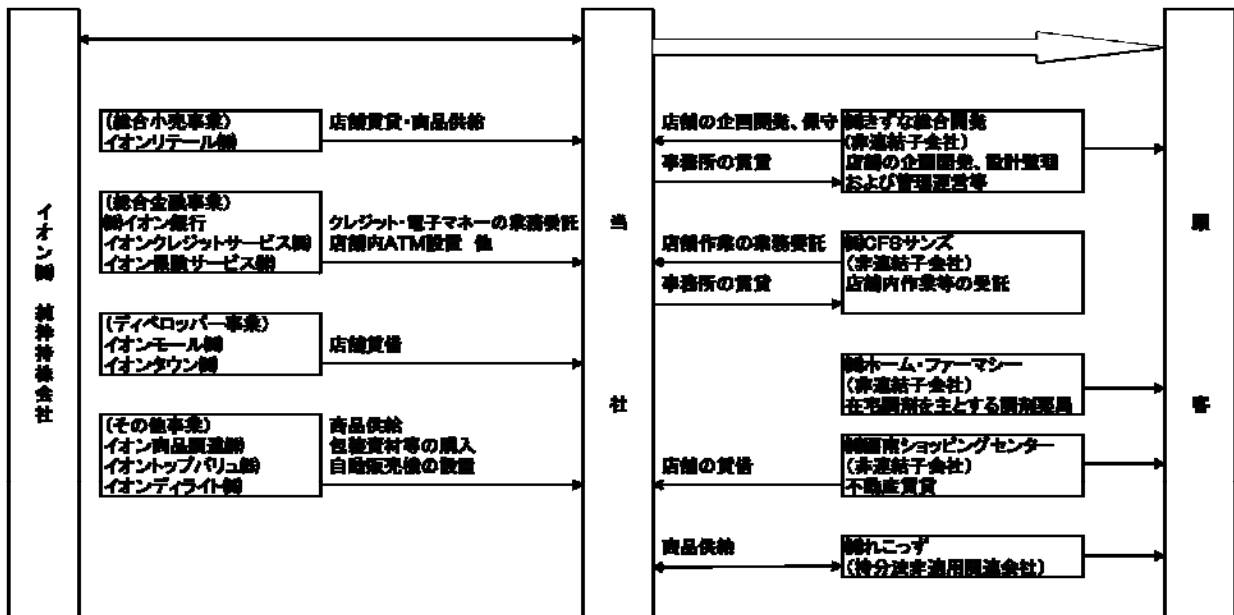
当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容
(株)C F Sコーポレーション (財務諸表提出会社)	ドラッグストア事業
イオン(株) (親会社)	純粋持株会社
(株)きずな総合開発 (非連結子会社)	店舗開発及び管理運営
(株)ヤン・ヤン (非連結子会社)	菓子等の販売
(株)C F Sサンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
(株)ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
(株)函南ショッピングセンター (非連結子会社)	不動産賃貸
(株)れこっず (持分法非適用関連会社)	新業態店舗の開発及びFC事業の展開

(注) (株)ヤン・ヤンは、2012年9月21日をもってマックスバリュ東海(株)に事業を移管しております。

[事業系統図]

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『“KIZUNA” CREATION—新しい「絆」の創造』を経営理念として掲げ、日々の営業活動を通じ『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを目指しております。また、お客様へ提供する商品・サービスにおいてはもとより、企業活動のすべての面においてクリーン(=透明性)の徹底を基本しております。

これらの経営理念のもと、常に「安全」で「安心」な商品とサービスを提供することによるお客様からの「信頼」を最も重要な価値として、地域の人々の健康で豊かな暮らしに貢献し、また多様化するお客様のライフスタイルに対応することにより、お客様の生活の場になくてはならない存在となることを目指すものであります。

そして、これらの実践を踏まえ、お客様とともに日々前進していくことが、当社の企業価値の向上につながっていくものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、イオングループの経営資源の有効活用を図りながら、イオングループのH&BC事業の中核会社を目指します。そして、収益基盤の再構築を最優先課題として取組み、事業構造改革、コスト構造改革を加速させながら、営業利益率の大幅改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、狭域商圏化が進む市場構造に対応し、既存エリアにおける収益力強化と成長戦略への取組を強化してまいります。すなわち、当社が創業以来目指してきた専門性の高いドラッグストアの創造を図るとともに、地域の人々のニーズに対応した利便性の高い店舗の展開を進めてまいります。また、調剤部門の強化、在宅調剤事業の展開等の課題への取り組みに加え、地域医療との連携、地域コミュニティの役割を担うドラッグストアの展開も視野に、薬剤師、登録販売者、管理栄養士等の専門人材の育成を図ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244	2,388
売掛金	2,597	2,464
商品	11,681	13,148
貯蔵品	70	75
前払費用	255	607
繰延税金資産	833	1,101
未収入金	※2 2,724	※2 3,136
その他	202	217
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,608	23,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,755	13,150
減価償却累計額	△7,893	△8,562
建物(純額)	4,862	4,588
構築物	2,196	2,242
減価償却累計額	△1,667	△1,790
構築物(純額)	528	452
工具、器具及び備品	4,052	4,485
減価償却累計額	△2,641	△2,881
工具、器具及び備品(純額)	1,411	1,603
土地	3,531	3,264
リース資産	455	701
減価償却累計額	△33	△70
リース資産(純額)	421	631
建設仮勘定	44	292
その他	44	44
減価償却累計額	△43	△44
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	10,800	10,833
無形固定資産		
のれん	56	28
借地権	145	133
商標権	1	0
ソフトウェア	396	442
電話加入権	71	71
水道施設利用権	2	1
無形固定資産合計	674	677

(単位:百万円)

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 583	※1 503
関係会社株式	408	308
出資金	3	3
長期貸付金	30	30
関係会社長期貸付金	38	24
長期前払費用	356	350
差入保証金	9,027	9,103
繰延税金資産	686	793
その他	211	388
貸倒引当金	△125	△128
投資その他の資産合計	11,221	11,376
固定資産合計	22,696	22,887
資産合計	43,304	46,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,486	12,238
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260	1,232
リース債務	20	38
未払金	1,214	990
未払法人税等	895	375
未払費用	1,341	614
前受金	5	62
商品券	85	78
預り金	108	409
賞与引当金	456	476
店舗閉鎖損失引当金	5	7
転貸損失引当金	14	14
ポイント引当金	1,127	1,308
その他	81	97
流動負債合計	18,104	18,942
固定負債		
長期借入金	1,100	3,668
長期預り保証金	※2 777	※2 729
リース債務	405	645
資産除去債務	886	945
長期未払金	551	347
転貸損失引当金	37	23
その他	389	328

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 2 月28日)
固定負債合計	4,147	6,687
負債合計	22,251	25,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,092	7,092
資本剰余金		
資本準備金	6,377	6,377
資本剰余金合計	6,377	6,377
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	7
別途積立金	4,272	4,272
繰越利益剰余金	2,155	1,377
利益剰余金合計	7,671	6,893
自己株式	△13	△13
株主資本合計	21,127	20,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85	34
評価・換算差額等合計	△85	34
新株予約権	11	13
純資産合計	21,052	20,396
負債純資産合計	43,304	46,026

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
売上高	105,649	112,614
売上原価		
商品期首たな卸高	10,889	11,681
当期商品仕入高	75,169	81,147
合計	86,058	92,829
商品期末たな卸高	11,681	13,148
売上原価合計	74,377	79,680
売上総利益	31,271	32,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119	120
給料	10,316	11,353
賞与	894	752
賞与引当金繰入額	456	476
退職給付費用	259	254
福利厚生費	1,443	1,593
広告宣伝費	2,547	2,539
通信交通費	315	340
消耗品費	439	380
車両費	20	18
水道光熱費	773	1,064
修繕維持費	738	696
地代家賃	6,961	7,719
賃借料	307	311
減価償却費	1,333	1,639
租税公課	429	484
雑費	1,807	2,150
販売費及び一般管理費合計	29,163	31,896
営業利益	2,107	1,037
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	※3 242	※3 331
固定資産受贈益	64	113
雑収入	125	91
営業外収益合計	467	574
営業外費用		
支払利息	51	57
貸倒引当金繰入額	4	—
雑損失	43	26
営業外費用合計	100	84
経常利益	2,475	1,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70
子会社清算益	25	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9	—
特別利益合計	34	70
特別損失		
減損損失	※4 204	※4 1,538
関係会社株式評価損	24	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
退職給付制度終了損	※5 337	—
その他	476	36
特別損失合計	1,611	1,675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	899	△77
法人税、住民税及び事業税	884	818
法人税等調整額	△163	△395
法人税等合計	721	423
当期純利益又は当期純損失(△)	177	△500

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 2 月 21日 至 2012年 2 月 20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月 21日 至 2013年 2 月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,092	7,092
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,092	7,092
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,377	6,377
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,377	6,377
資本剰余金合計		
当期首残高	6,377	6,377
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,377	6,377
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8	7
別途積立金		
当期首残高	4,272	4,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,272	4,272
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,253	2,155

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△277
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	177	△500
当期変動額合計	△98	△777
当期末残高	2,155	1,377
利益剰余金合計		
当期首残高	7,770	7,671
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△277
当期純利益又は当期純損失(△)	177	△500
当期変動額合計	△99	△777
当期末残高	7,671	6,893
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	21,226	21,127
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△277	△277
当期純利益又は当期純損失(△)	177	△500
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△98	△778
当期末残高	21,127	20,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	119
当期変動額合計	△24	119
当期末残高	△85	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△61	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	119
当期変動額合計	△24	119

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
当期末残高	△85	34
新株予約権		
当期首残高	6	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	11	13
純資産合計		
当期首残高	21,171	21,052
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△277	△277
当期純利益又は当期純損失(△)	177	△500
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	122
当期変動額合計	△118	△655
当期末残高	21,052	20,396

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	899	△77
減価償却費	1,333	1,639
減損損失	204	1,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△523	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	3
受取利息及び受取配当金	△278	△369
支払利息	51	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△391	132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△801	△1,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438	2,751
その他	403	△899
小計	1,137	3,253
利息及び配当金の受取額	250	338
利息の支払額	△50	△48
法人税等の支払額	△56	△1,356
法人税等の還付額	192	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,773	△2,637
無形固定資産の取得による支出	△300	△220
貸付けによる支出	△59	△3
貸付金の回収による収入	27	6
差入保証金の差入による支出	△640	△802
差入保証金の回収による収入	583	553
投資有価証券の売却による収入	—	291
その他	△272	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	△2,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	1,500	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,865	△2,260
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△277	△277
その他	△16	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	1,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△622	443
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	2,244
現金及び現金同等物の期末残高	注 2,244	注 2,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

構築物 4年～20年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い、賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わないものとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(決算日の変更に関する事項)

当社は、決算日(事業年度の末日)を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン株式会社の事業年度の末日が毎年2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、2012年5月14日開催の第65期定時株主総会の決議に基づき、決算日を毎年2月末日に変更しております。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2012年2月21日から2013年2月28日までの12カ月と8日間となっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、クレジット、電子マネーに関する債権及びショッピングセンター等に店売し売上金等を預けている場合について「売掛金」として計上しておりましたが、当事業年度より「未収入金」に含めて計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「売掛金」に含めて表示していた915百万円は、「未収入金」として組み替えております。

前事業年度において、将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)について「長期貸付金」として計上しておりましたが、当事業年度より「差入保証金」に含めて計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期貸付金」に含めて表示した1,269百万円は、「差入保証金」として組み替えております。

上記項目についてはイオングループの表示方針に整合性を図る目的で変更いたしました。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた18百万円は特別損失の「その他」として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

貸借対照表の組替えにより、次のとおり前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、「売上債権の増減額」が△457百万円から△391百万円に、「その他」が469百万円から403百万円に組み替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、「貸付けによる支出」が△305百万円から△59百万円に、「貸付金の回収による収入」が169百万円から27百万円に、「差入保証金の差入による支出」が△394百万円から△640百万円に、「差入保証金の回収による収入」が441百万円から583百万円にそれぞれ組み替えております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2012年 2 月20日)

取引に係る営業保証として担保に供している投資有価証券が 1 百万円あります。

当事業年度 (2013年 2 月28日)

取引に係る営業保証として担保に供している投資有価証券が 1 百万円あります。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 2 月28日)
未収入金	121百万円	437百万円
長期預り保証金	339百万円	306百万円

(損益計算書関係)

※ 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)	当事業年度 (自 2012年 2月21日 至 2013年 2月28日)
関係会社よりの受取配当金	231百万円	関係会社よりの受取配当金 320百万円

※ 4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	静岡県 (7件)	77百万円
店舗	建物等	神奈川県 (9件)	28百万円
店舗	建物等	東京都他 (9件)	97百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物	102百万円
リース資産	60百万円
その他	41百万円
合計	204百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産評価基準等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗他	建物等	静岡県 (12件)	355百万円
店舗他	建物等	神奈川県 (12件)	612百万円
店 舗	建物等	東京都他 (17件)	570百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物	726百万円
構築物	49百万円
工具、器具及び備品	311百万円
土地	266百万円
リース資産	116百万円
のれん	39百万円
借地権	22百万円
ソフトウェア	1百万円
その他	4百万円
合計	1,538百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

※5 退職給付制度終了損

前事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

2011年9月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当事業年度の特別損失として337百万円を計上しております。

当事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,682,678	2,000	—	34,684,678
合計	34,682,678	2,000	—	34,684,678
自己株式				
普通株式(注2)	20,583	184	—	20,767
合計	20,583	184	—	20,767

(注1) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加2,000株

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月17日 定時株主総会	普通株式	138	4.00	2011年2月20日	2011年5月18日
2011年9月29日 取締役会	普通株式	138	4.00	2011年8月20日	2011年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	4.00	2012年2月20日	2012年5月15日

当事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,684,678	—	—	34,684,678
合計	34,684,678	—	—	34,684,678
自己株式				
普通株式(注)	20,767	110	—	20,877
合計	20,767	110	—	20,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 定時株主総会	普通株式	138	4.00	2012年2月20日	2012年5月15日
2012年9月27日 取締役会	普通株式	138	4.00	2012年8月20日	2012年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月22日 定時株主総会予定	普通株式	138	利益剰余金	4.00	2013年2月28日	2013年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年2月28日)
現金及び預金勘定	2,244百万円	2,388百万円
未収入金(関係会社への資金預託)	—百万円	300百万円
現金及び現金同等物	2,244百万円	2,688百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗の建物及び備品(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(2012年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,998	3,314	457	1,226
工具、器具及び備品	246	146	10	89
その他	7	6	—	0
ソフトウェア	8	7	—	0
合計	5,261	3,475	468	1,317

(単位：百万円)

	当事業年度(2013年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,928	3,427	413	1,087
工具、器具及び備品	151	89	1	59
合計	5,079	3,517	414	1,147

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	291	260
1年超	1,609	1,334
合計	1,900	1,595

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 2 月 21 日 至 2012年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 2012年 2 月 21 日 至 2013年 2 月 28 日)
支払リース料	392	364
リース資産減損勘定の取崩額	92	125
減価償却費相当額	329	275
支払利息相当額	49	46
減損損失	60	70

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年 2 月 20 日)	当事業年度 (2013年 2 月 28 日)
1 年内	337	327
1 年超	1, 156	1, 995
合計	1, 493	2, 322

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、株式発行による直接金融によっております。

売掛金・未収入金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権を設定するなど保全措置を講じております。

買掛金については、そのすべてが1年以内の支払期限であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金は固定金利のため変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(2012年2月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,244	2,244	—
(2) 売掛金	2,597	2,597	—
(3) 未収入金	2,724	2,724	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	556	556	—
(5) 差入保証金	9,027		
貸倒引当金(*1)	△4		
	9,023	8,854	△168
資産計	17,146	16,978	△168
(6) 買掛金	9,486	9,486	—
(7) 短期借入金	1,000	1,000	—
(8) 長期借入金(*2)	3,360	3,358	△1
(9) 預り保証金	777	757	△19
負債計	14,624	14,602	△21

(*1) 差入保証金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度(2013年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,388	2,388	—
(2) 売掛金	2,464	2,464	—
(3) 未収入金	3,136	3,136	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	476	476	—
(5) 差入保証金	9,103		
貸倒引当金(*1)	△4		
	9,098	9,016	△82
資産計	17,564	17,481	△82
(6) 買掛金	12,238	12,238	—
(7) 短期借入金	1,000	1,000	—
(8) 長期借入金(*2)	4,900	4,919	19
(9) 預り保証金	729	723	△6
負債計	18,868	18,881	12

(*1) 差入保証金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券の取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 預り保証金

預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年2月28日)
非上場株式	26	26
関係会社株式	408	308

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2012年 2 月 20 日)	当事業年度 (2013年 2 月 28 日)
子会社株式	261	261
関連会社株式	147	46

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (2012年 2 月 20 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	94	69	25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94	69	25
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	461	572	△110
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	461	572	△110
合計		556	642	△85

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2013年 2 月 28 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	263	175	87
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263	175	87
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	212	245	△33
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212	245	△33
合計		476	421	54

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	291	70	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	291	70	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券について29百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について100百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合で同下落率が過去2年間にわたっている場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、2011年9月1日にその全てについて確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年2月20日)
(1) 退職給付債務の減少(百万円)	2,590
(2) 年金資産の減少(百万円)	△1,775
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△337
(4) 退職給付引当金の減少(1)+(2)+(3)(百万円)	478

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
退職給付費用(百万円)	259	254
(1) 勤務費用(百万円)	101	—
(2) 利息費用(百万円)	31	—
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△23	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	34	—
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	115	254

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	184百万円	180百万円
貸倒引当金	39	38
退職給付制度変更による未払金	271	184
未払事業税	49	45
ポイント引当金	455	494
減損損失	648	1,070
減価償却超過額	156	198
資産除去債務	313	334
その他	195	428
繰延税金資産小計	2,315	2,974
評価性引当額	△692	△974
繰延税金資産合計	1,662	2,000
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4	△4
その他有価証券評価差額金	—	△20
資産除去債務に対する除去費用	△97	△80
繰延税金負債合計	△102	△105
繰延税金資産の純額	1,520	1,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年2月28日)
法定実効税率	40.4%	△40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	10.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.8	△170.5
住民税均等割	14.3	199.3
評価性引当額の増減	28.3	416.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	140.1
その他	3.3	△7.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2	547.9

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	147百万円	46百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	79	46
持分法を適用した場合の投資損益の金額	△51	△33

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しております。賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は9年から20年、割引率は0.82%から2.17%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)
期首残高(注)	805百万円	886百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83	82
時の経過による調整額	13	13
資産除去債務の履行による減少額	△15	△26
期末残高	886	956

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、ドラッグストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2011年 2 月 21日 至 2012年 2 月 20日)		当事業年度 (自 2012年 2 月 21日 至 2013年 2 月 28日)	
1 株当たり純資産額	607.02円	1 株当たり純資産額	588.04円
1 株当たり当期純利益金額	5.13円	1 株当たり当期純損失金額	14.44円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	5.13円	なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式を有しているものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2012年 2 月 20日)	当事業年度 (2013年 2 月 28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,052	20,396
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,041	20,383
差額の主な内訳 (百万円) 新株予約権	11	13
普通株式の発行済株式数 (株)	34,684,678	34,684,678
普通株式の自己株式数 (株)	20,767	20,877
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	34,663,911	34,663,801

2. 1 株当たり当期純利益金額または 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 2 月 21日 至 2012年 2 月 20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月 21日 至 2013年 2 月 28日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	177	△500
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	177	△500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,663,496	34,663,874
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	25,423	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表取締役社長兼社長執行役員

宮下 雄二 (現 顧問)

代表取締役副社長兼副社長執行役員 医療推進管掌

石田 岳彦 (現 代表取締役社長兼社長執行役員 医療推進管掌)

② その他の役員の変動

取締役会長

井元 哲夫 (現 顧問)

③ 変動予定日

2013年5月22日

ただし、取締役の変動については、2013年5月22日開催予定の第66期定時株主総会における選任を条件としております。

(2) その他

商品部門別売上状況

区分	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)		当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
一般食料品	14,472百万円	13.7%	16,831百万円	14.9%
雑貨品	31,661	30.0	32,740	29.1
医薬品	18,299	17.3	18,534	16.5
調剤薬品	12,753	12.1	14,900	13.2
化粧品	26,992	25.5	28,345	25.2
その他	1,470	1.4	1,261	1.1
合計	105,649	100.0	112,614	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。